

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ごみ減量対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 環境課		担当者	長島正規			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	02	5 Rによる循環型社会の実現				
	基本事業	01	廃棄物抑制の推進				
事業の目的	可燃ごみの減量化を図る。						
事業の概要	○さくら市可燃ごみ処理手数料徴収等委託業務処理要領により、受託者（指定袋販売店）への安定的な「ごみ処理券付き袋」の供給。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	180		20,697		23,553	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	活動	市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量	g	669	666	663	660
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成27年度は669g > 平成28年度は666g (-3g)。少しずつではあるが市民にごみ減量化の意識が浸透しつつあり。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生ごみ処理機器設置事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 環境課		担当者	長島正規			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	02	5 Rによる循環型社会の実現				
	基本事業	01	廃棄物抑制の推進				
事業の目的	各家庭等から排出される厨芥類を生ごみ処理機器で自家処理することにより減量化・資源化を図る。						
事業の概要	生ごみの減量化・資源化のため、各家庭等から排出される厨芥類を自家処理するために処理機器を設置した者に補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	350		286		400	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
		補助による生ごみ処理機器の延べ設置数（平成18年度以降）	基	524	568	613	663
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年比、5件減。生ごみ処理機器設置自体が飽和状態に近づきつつあり。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	不法投棄対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 環境課		担当者	長島正規			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	02	5 Rによる循環型社会の実現				
	基本事業	02	不法投棄等の不適正処理の抑制				
事業の目的	廃棄物の不適正処理（不法投棄や不適正な土砂等の埋立て、野焼き等）の早期発見及び未然防止を図り、市民の良好な生活環境保全に資する。						
事業の概要	廃棄物の不適正処理の早期発見及び未然防止のために廃棄物・土砂等埋立監視員が必要な職務を行なう。（勤務：月20日以内）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	140		3,947		4,503	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	活動	不適正処理事案通報件数	件	6	27	25	20
	活動	不適正処理指導及び不法投棄物回収件数	件	78	73	70	65
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成27年度(78件)＞平成28年度(73件)＝-6%。継続的な監視活動の結果、件数が減少したものである。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	資源ごみ回収報償金事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 環境課		担当者	長島正規			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	02	5 Rによる循環型社会の実現				
	基本事業	03	リサイクル活動の推進				
事業の目的	資源ごみの回収量を増加させる。						
事業の概要	市が認めた回収団体に対して、回収重量1kg当たり10円の報償金を口座振替にて交付する。（3ヶ月単位で処理。振込日は、7月・10月・1月・4月の末日）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,630		427		500	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	活動	資源ごみ回収量	kg	48,054	42,698	43,000	43,500
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度実績は-5,356kg。団体数減少と各団体の活動が頭打ちになりつつあることが要因にあげられます。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ごみ収集事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 環境課		担当者	長島正規			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	02	5 Rによる循環型社会の実現				
	基本事業	04	ごみの収集・処理体制の適正化				
事業の目的	一般家庭から排出される一般廃棄物等を安全かつ適切に収集する。						
事業の概要	一般家庭から、分別ルールに従って排出された、一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・資源物）を各ごみステーションより、指定日に迅速かつ漏れなく収集運搬を行なう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	27年度		28年度		29年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	21,993		89,426		91,386	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画
	活動	ごみ収集時の事故件数	件	0	0	0	0
	活動	トンあたりの収集コスト	円	19,766	18,840	18,500	18,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成27年度(1t当19,766円) > 平成28年度(1t当18,840)【-926円、約5%減】ごみ減量化が経費削減にもつながった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		